

自治体DX推進のための ITソリューション比較資料

テックタッチ、インフォマート、ログラス

財務会計システムリプレイスに伴い自治体のDX推進を
支援する主要3サービスを中立的に比較

目次

- 1 テックタッチ
- 2 インフォマート
- 3 ログラス
- 4 3製品比較サマリー



テックタッチ

テックタッチ



- ✓ LGWAN対応
- ✓ DAP市場国内シェアNo.1

■ ソリューションの位置づけ

- Web画面上でのユーザー体験を向上させ、システム操作の誤入力・誤操作を軽減するデジタルアシスタント

■ 提供元の会社概要

- テックタッチ株式会社（従業員数：142名、2025年2月時点）
- DAP市場国内シェア4年連続No.1を獲得
- 国内外のユーザー数800万人以上（9ヶ月で約1.3倍増加）

■ 自治体導入実績

- 270団体以上の自治体での導入実績
- 神戸市（公式ホームページに採用）
- 静岡県磐田市（FAST財務会計導入において採用）

テックタッチ

テックタッチ



i サービス概要

+ メリット

- デメリット

■ サービス概要

- 官公庁・自治体向けの専用ソリューションを提供、LGWAN対応
- システム上で動くナビゲーションにより、誰でもマニュアルレスでシステム操作が可能
- 財務会計システムなどの自治体業務システムとの連携実績あり
- プログラミング不要でナビゲーション作成・修正が可能（ノーコード対応）

■ メリット

- ✓ 職員・事業者・住民の誤操作や誤入力を防止し、問い合わせ・差し戻し対応を削減
- ✓ 新システム導入時の学習コスト低減、マニュアル作成・更新の負担軽減
- ✓ ユーザーの行動データを元に継続的なUI/UX改善が可能
- ✓ 複雑な財務会計システムの操作効率向上により業務生産性が向上

■ デメリット

- ❗ 既存システムへの追加実装作業が必要

インフォマート

インフォマート



- ✓ LGWAN対応
- ✓ 請求書クラウド4年連続No.1

■ ソリューションの位置づけ

- 自治体と民間事業者の見積・発注・契約・請求業務をデジタル化（電子化）するBtoBプラットフォーム

■ 提供元の会社概要

- 株式会社インフォマート（1998年2月13日設立）
- 請求書クラウドサービス市場において4年連続「国内シェアNo.1」（2024年6月現在 東京商工リサーチ調べ）
- 従業員数732名（連結）、704名（単体）（2025年3月末現在）

■ 自治体導入実績

- 電子請求書導入：兵庫県多可町、鹿児島県鹿屋市、埼玉県美里町など
- 実証実験：神戸市、前橋市、春日井市、和歌山市、奄美市、都城市、茨木市、いわき市、兵庫県、新潟市、徳島市など
- NEC「GPRIME財務会計」との連携実績あり（自治体向け）

インフォマート

インフォマート



✓ LGWAN対応

✓ 請求書クラウド4年連続シェア
No.1

■ サービス概要

- 見積・発注・契約・請求業務のデジタル化（電子化）を実現するBtoBプラットフォーム
- 自治体と民間事業者の取引書類を一気通貫でデジタル完結できる電子商取引基盤
- 財務会計システムと連携可能で、支出負担から支出命令までの業務を効率化

■ メリット

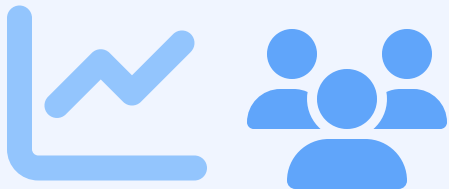
- 自治体と民間事業者双方の業務効率化・生産性向上を同時に実現
- 115万社以上の民間企業デジタル化実績に基づくノウハウを活用
- 電子帳簿保存法/インボイス制度に対応したシステム設計

■ デメリット

- 多くの自治体ではまだ実証実験段階で、本格導入への移行途上
- 取引先の事業者側にも電子取引対応の準備が必要
- 効果最大化には財務会計システム側の連携対応が必要

ログラス

Loglass



- ✓ 予実管理市場 シェアNo.1
- ✓ 累計導入社数No.1

■ ソリューションの位置づけ

- 経営管理・財務データの収集・統合・加工・分析をワンストップで実現するクラウド経営管理システム

■ 提供元の会社概要

- 株式会社ログラス（DXサービスの企画・開発・販売）
- 予実管理SaaS/PaaS市場において累計導入社数No.1（2024年調査時点）
- 富士キメラ総研調査による2023年度市場シェアNo.1を獲得

■ 自治体導入実績

- 主に民間企業向けのサービスとして展開、自治体導入は検証段階
- 東証プライム上場企業を中心に多数の導入実績（GMOインターネットグループ、MIXI等）
- 自治体の財務会計システム連携のための機能開発を推進中

ログラス

Loglass



- ✓ 予実管理市場シェアNo.1
- ✓ 累計導入社数No.1

■ サービス概要

- クラウド型の経営管理システムで、予算・実績管理、予実分析機能を提供
- データの収集、統合・加工、分析までをワンストップで完結し、意思決定のスピードと精度を向上
- AIを活用した予実分析機能により、予実差異の要因を素早く特定可能

■ メリット

- 各部署に散らばるデータを1クリックで収集し、予実データを統合・データベース化
- 導入実績からの効果：投資管理工数の30%削減、経営層との議論活性化
- 補助科目・明細までワンクリックで確認でき、100を超える予算データの一元管理が可能

■ デメリット

- 自治体での導入事例が少なく、主に民間企業向けに開発されている
- 月額15万～25万円とコストが高め、利用者数に応じて追加料金が発生する場合あり
- 自治体の財務会計システムとの連携に関する実績が限定的